

## 2017年11月政情(内政・外交)

### 1 内政

#### (1)オデブレヒト社による贈賄事件

本年9月に国家警察司法捜査局(DIJ)が作成したオデブレヒト社による贈賄事件に関する捜査報告書によれば、2009年から2014年にかけて、「オ」社がハイメ・ラッソ(Jaime Lasso)元在韓大領事を通じてパナメニスタ党へ1,000万ドル超を資金提供した疑いがもたれている。同元領事は、「オ」社からの贈賄を否定しているものの、パナメニスタ党の選挙資金の調達を行ったことは認めた(注:裁判所が証拠不十分として捜査期間の延長を認めなかったことから、ラッソ元領事に対する捜査はすでに打ち切られている)。

#### (2)各政党の党員登録者数

30日、選挙裁判所は、10月31日現在の党員登録者数を発表した。

民主革命党(PRD)	485,477
パナメニスタ党	343,629
民主変革(CD)	329,897
モリレナ	90,799
民衆党(PP)	23,724
民主拡大戦線	47,731
連盟党	36,554

### 2 外交

#### (1)バレーラ大統領の中国訪問

ア 16日から22日まで、中国を訪問したバレーラ大統領は、習近平国家主席と首脳会談し、共同宣言を含む20に及ぶ文書の交換に臨席した他、在中国パナマ大使館及び在上海パナマ総領事館の開所式典等に出席した。

#### イ 在中国パナマ大使館の開設式典

16日に行われた在中国パナマ大使館の開設式典には、パナマ側から、バレーラ大統領のほか、同大統領夫人、サイン・マロ副大統領兼外務大臣及びエスコバル駐中国パナマ大使、中国側から、王毅外交部長及びシアン駐パナマ中国大使等が出席した。同式典において、同大統領は、「パナマと中国との外交関係樹立から5カ月で大使館が開設されたことは、相互の信頼及び敬意に基づき、二国間関係を進展させようとする両国政府の政治的意思を明確に反映したものである。(大使館開設が)両国民のより良い未来の基礎としての出発点となることを確信している」旨述べた。

#### ウ 首脳会談

(ア)17日、パナマと中国の外交関係樹立後初となる首脳会談が人民大会堂において行われ、バレーラ大統領と習国家主席は、両国民の幸福のため二国間関係のさらなる強化へ向けて努力を促進することに合意し、新しい同盟(nueva alianza)への歓迎の意とコ

ミットメントを表明した。同大統領は、来年、習国家主席をパナマへ招待した。

(イ)会談後、両首脳は、共同宣言を含む20に及ぶ文書の交換に臨んだ。両国は、投資促進、開発及びインフラプロジェクトへの融資、並びにパナマから中国への輸出拡大の基礎となる政策に関して合意した。観光分野の活性化のため中国人に対する査証緩和措置及び航空直行便を可能とする協定、最恵国待遇の付与及びパナマの船籍登録推進を可能とする海事協力に関する協定、特に、二国間協力の優先分野として、パナマ県とチリキ県を結ぶ鉄道システムのプレフィージビリティスタディを実施することで合意した。また、パナマは、「一帯一路」イニシアチブについて同意し、パナマ運河、運輸及び金融プラットフォーム、並びに同国が中立であることを以て、同イニシアチブにおいて重要な役割を果たす旨言及した。

#### エ 第1回パナマ・中国企業家フォーラム

(ア)18日、北京において、華為技術社及び中国建築工程社をはじめとする中国の企業関係者200名以上が出席した第1回パナマ・中国企業家フォーラムが開催され、パナマ側から、バレーラ大統領のほか、サイン・マロ副大統領兼外務大臣及びエスコバル駐中国パナマ大使、中国側から、鍾山商務部部長等が出席した。

(イ)同大統領は、フォーラムに先立ち華為技術社の創業者である任正非と会談した。同氏は、ファーウェイ大学(トレーニングセンター)での2週間の研修にパナマ人20名を招待した。

#### (2)北朝鮮に関する外務省プレスリリース

29日、パナマ政府は、北朝鮮による日本の領土へ向けた弾道ミサイル発射を、国際社会の安全への重大な脅威として、強く反対した。パナマは、北朝鮮に対し、平和及び国際安全保障を尊重するよう呼びかけるとともに、大量破壊兵器の開発と実験に反対した。